街頭宣伝例　2018年4月18日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県委員会

ご町内のみなさん、日本共産党です。この場所をお借りして訴えをさせていただきます。ご協力よろしくお願いします。

　みなさん、安倍政権のもとでの一連の疑惑は、まさに“底なし沼”ではないでしょうか。森友疑惑では、公文書改ざん事件に続いて、８億円の値引きの根拠がいよいよ大本からくずれる事態となっています。２０１６年、財務省近畿財務局が国土交通省大阪航空局に“地中のゴミの積算量を増やしてくれ”と依頼したというのです。ゴミが大量にあることにして８億円の値引きが決まったというのです。国民の財産である国有地をタダ同然で売り払う。こんな背任罪に問われるような、とんでもないことを財務省と国交省がグルになってやっていたのです。背後に政治的圧力がなければ、絶対におこりえないことです。昭恵さんの関与は濃厚であり、国会によんで、しっかり証言してらおうではありませんか。

　加計疑惑はどうでしょう。柳瀬唯夫元首相秘書官が「本件は、首相案件」と発言したと明記した愛媛県の文書が出てまいりました。安倍首相は、「秘書の柳瀬氏が記憶の限りでは会っていないと言っている。それを信用する」と言っています。そうなると、どちらかがウソをついているということになりますが、愛媛県の文書こそ、真実性が限りなく高いのではないでしょうか。なぜなら、愛媛県にウソをつく動機がないからです。一方、首相のがわには動機が十分にあり、その後のできごとは、まさに、愛媛県の文書の通りになっています。国家戦略特区に申請するとか、「申請書は２、３枚でインパクトのあるものを」という官邸・政府側の指南通りになっています。「首相案件」と書かれた文書が真実であれば、「関与していなかった」という首相の言い分は大本から崩れることになります。

みなさん。森友も加計も首相夫妻の疑惑は、いよいよ真っ黒に近いグレーになってきています。安倍首相は「ウミを出す」と言っていますが、出すべき「ウミ」は首相自身ではないでしょうか。徹底した真相究明を。この声をご一緒にあげていこうではありませんか。

　そして、自衛隊の「日報」の隠ぺい問題です。「ない」と言っていたイラク派兵の「日報」が出てきました。なぜ、「日報」を隠していたのでしょう。結局、「戦場の真実」を隠すためだったのではないでしょうか。南スーダン派兵の「日報」には「戦闘」という言葉がたくさん書かれておりました。イラク派兵の「日報」にも「戦闘」という言葉が記載されていました。結局、自衛隊が行くのは「非戦闘地域」とさんざん言っていたなかで、戦場に行ったということになると、憲法違反の海外派兵は、「戦場が真実」だったということになるからではないでしょうか。みなさん。強大な軍事組織が国民にこういう重要な情報を隠ぺいするなどということは恐ろしいことです。それをコントロールしない政府も恐るべきことです。このこと一つをとっても、安倍内閣は、即刻、退陣させようではありませんか。

　みなさん。希望は、市民と野党の共闘です。市民の運動と野党の共闘の力が合わさり、厚労省の裁量労働制のねつ造データを認めさせ、「働き方改革」一括法案から削除させました。佐川宣寿・前理財局長の証人喚問も実現させました。まさに、一歩一歩追い詰めています。この力で安倍政権を倒して、ウソのない政治、正直な政治、日本の民主主義を取り戻していこうではありませんか。日本共産党は、そのために全力をつくす決意を表明して、訴えを終わります。ありがとうございました。

以上